慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	<資料>日本企業の経営環境と決算行動および環境会計に関する意識調査2003
Sub Title	A Survey of the Mind for Business Environment,Accounting Decision and Environmental Accounting in Japanese Firms 2003
Author	高橋, 正子(Takahashi, Masako) 黒川, 行治(Kurokawa, Yukiharu) 渡瀬, 一紀(Watase, Kazunori)
Publisher	
Publication year	2004
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.46, No.6 (2004. 02) ,p.89-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20040200-00498920

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第46巻第6号
2004年2月

2004年1月15日掲載承認

資　料

日本企業の経営環境と決算行動および環境会計に関する意識調査2003

高橋正子
黒川行治
渡瀬一紀

＜要　約＞

企業の決算行動を説明する要因を明らかにする研究の一環として，「日本企業の経営環境と決算行動に関する意識調査」を3年に一度実施しており，1997年，2000年に続く3回目のアンケート調査を2003年に行った。本報告は，当該2003年調査結果の速報である。

この3年の間に，わが国の財務会計制度は，連結会計重視，退職給付債務の測定，有価証券の時価評価，研究開発費の発生時全額費用処理等の基準の実施が本格化し，定着した会計処理もある。また，懸案であった減損会計基準および企業結合会計基準が新設され，四半期報告書も東京証券取引所等の主導のもとに自主的な開示が始まり，国際会計スタンダードと呼ばれるものとの互換性がますます高まっている。また，地球環境問題の深刻化，とくに地球温暖化の進展とそれの対策としての京都議定書に基づく温室効果ガス排出権取引に関する制度設計が始まり，環境経営への関心も大いに高まっている。

企業の決算行動は，①企業・経営者の状況・属性，②アカウンティング・ポリシー，③質的・量的重要性，④財務政策・財務上の要請の四つの体系に属する各種の要因によって説明できるのではないかという仮説を立てている。今回も，これらの体系に属するものおよび環境経営に関する質問事項を用意したが，環境経営への関心の高まりを配慮し，前回（2000年調査）よりも環境経営に関する質問をさらに2問増加させ合計71の質問となっている。アンケート配布対象企業は，わが国における2003年3月末現在の株式公開企業（外国部を除く）のうち，金融・保険を除く3,473社であり，各社の経理部長宛に質問用紙を郵送し，回答結果を返送してもらう方法で，670社の有効回答が得られ，回収率は19.5％であった。

すべての質問項目は，客観的な数値（実態）を調査用紙に記入してもらうものというよりも，回答者である経営者・会計人の各質問内容に関する「意識」を回答してもらうものである。わが国経済がバブル崩壊後10年以上経過し，いよいよ経済の構造的な変化が顕在化しつつあり，さらにこの間の財務会計制度の変革および環境経営への飛躍的な関心から，第1次集計結果の段階であるが，興味ある回答結果が得られている。

例えば，①前回調査と比較し，大企業の銀行離れがますます進み，かつ資金的に余裕が出てきた会社が多くなっている。②依然として続く販売量の伸び悩みからか販売促進費が不足しているのではないかと考える会社が多い。③商品の付加価値を高める努力の成果が徐々に表われている事を認識している会社が多くなっている。④市場の成熟および集中化・寡占化がさらに進んでおり，多角

化の機会を探る会社が多いが，多角化戦略の見直しからか前回調査時より若干減少した。⑤製造原価や一般管理費の増加を伴なう環境保全・改善投資を行っている会社が20%を超えるまでになった。⑥環境対策が進み，環境対策に関する政府罰則の強化に対する負の影響を認識する会社が減少している。⑦重要な会計方針の変更に対する監査人の影響が非常に大きくなっている。⑧退職給付債務会計に代わり，減損会計導入が企業業績に対して最も影響がある会計基準となった。

＜キーワード＞
決算行動，経営者の属性，アカウンティング・ポリシー，財務政策，アンケート調査，日本企業の経営環境，環境会計，財務会計制度の変革期

1．背景

1997年に我々は「日本企業の経営環境と決算行動に関する意識調査」を実施し，その結果について，『三田商学研究』第41巻第2号（1998年6月）に報告した。さらに2000年には「日本企業の経営環境と決算行動および環境会計に関する意識調査」を実施し，その結果について，『三田商学研究』第44巻第2号（2001年6月）に報告した。それから3年，日本経済は依然として厳しい環境下に置かれている。東京商工リサーチの調査によると，1999年における負債総額1,000万円以上の倒産件数は15,352件であったが，2000年には18,769件，2001年は19,164件，2002年には19,087件と高い水準に張り付いたままである。2000年には民事再生法が施行され，2001年度には上場企業の倒産も29件を数えるなど，かってない環境下に企業は置かれている。

また，狂牛病の発生をはじめとして，食品偽装などわれわれの生活を支えていた基盤自体も崩壊の兆しを見せている。さらに，ハイブリッドカーが広く受け入れられるなど，消費者の環境志向も高まりを見せている。バイオマスエネルギーや燃料電池の開発にも拍車がかかっている。このように，現在の企業は，安全や環境といったことにもこれまで以上に配慮せざるを得なくなってきている。いかに収益性が高くても，企業の存立そのものに影響を及ぼす事態が実際に起きているからである。

このような時代にあって，わが国企業はどのような行動をとろうとしているのだろうか。これが，本アンケートを実施した問題意識であった。このため，本アンケートでは，特に財務面を中心とした経営環境に関する調査，企業行動のひとつと考えられる決算行動の調査，そして環境に関する企業の取り組みに関する調査項目を設定している。

企業の業績測定の手段である会計測定は，われわれの行動が意思決定の産物であるように，経営者や会計人の意思決定の産物である。企業を動かすものもまた人である。企業行動は財務数値などによって，自動的に制御されているわけではない。経営者の主観や判断がその企業を動かすもととなっているだろう。このような会計測定に対する見方に立脚した会計理論を「決算行動の理論」と呼び，我々の研究の前提であるとともに，アンケート調査もこの理論を前提として行っている。したがって，経営者の主観そのものを尋ねている項目も多い。我々の想定する決算行動の理論については度々報告しているので詳述は避けるが，決算行動に影響する要因として，①企業や経営者が置かれている状況・環境，②経営者や会計人の会計測定に対する姿勢（アカウンティング・ポリシー），③経済取引・事象のもつ（影響する）質的・量的重要性，④財務政策や財務上の要請が挙げられる。留意したいのは，これらの要因に関する意思決定者の意識（認識）が問題であるということである。意識あるいは認識によって会計上の決定も左右される。アンケート調査はこの意識あるいは認識を調査するものである。

さらに，わが国では環境マネジメントへの意識の高まり，環境会計への関心の高まりが，ここ3年，さらに進んだ。環境問題への意識や環境会計に対する関心は，経営環境に関する意識の重要な一部であるとともに，環境会計への取組は会計測定という意思決定の一部でもある。6年前のアンケート調査においては，環境問題への取組として5問，3年前の調査においても，18問の質問をしていたが，今回の調査では環境問題・環境会計に関する質問事項をさ

らに充実させ、20問に増加させている。

2．アンケートの設計と調査範囲

アンケートの質問事項は全部で71，経営環境に関するものが33問（33項目），環境経営に関するものが20問（27項目），労働環境に関するものが1問（1項目），決算行動に関するものが17問（23項目）である。

アンケートは、2003年3月末現在の財務諸表を公開しており

①日本国内証券市場で資金調達している（全証券取引所上場、およびすべての新興市場で公開しているもの）日本国内企業。

②一般事業業種（銀行・金融・保険・証券業を除く）。

の条件を満たす，合計3473社の経理部長宛に質問および回答用紙を郵送し，回答結果を企業の証券コードを記載して郵便あるいはFAXで返送してもらう方法で実施した。最終的に2003年12月末までに676社から回答を得た。回収期間中に上場廃止などがあり，そのうち有効回答総数は670社，回収率は19.5%であった。なお本調査で決算行動とは，1)会計方針や会計代替案の選択，2)ディスクロージャーやIR（インベスター・リレーションズ）の方法の選択を示す用語として用いている。

ところで，前回の報告でも記述したが，当事者に対する質問という手段一般の問題として、回答された内容と回答者の意識の問題について留意する必要がある。質問事項には，「どのようなアカウンティング・ポリシーが重視されるのか」といった，質問自体にすでに主観的なニュアンスをもつものがあるとはいえ、その他の多くの質問は，回答者が属する企業内外の状況（環境）や諸問題に対する企業の取り組みについての質問であり，一見したところ，実態に関する客観的な回答を求めているかのように思われる。しかし，アンケートに対する回答は，あくまで，回答者自身の主観・意識である。これをもって実態であるというのは誤りであって，回答者あるいは分析対象自身のもつ「意識の実態」である。ところが，この意識の実態がわれわれの分析では大切となる。つまり，人間の意思決定行動は，個性と環境そして意図の相乗効果であり，それらは，意思決定者の意識下に統合されているからである。

本報告では，決算行動の理論に関連してわれわれが今回行ったアンケート調査の一次集計結果を、いわば速報という形で次節以下に示す。なお、結果を読みやすくするために、実際のアンケートの質問項目と集計結果を交互に記述する。

なお、以下の文言がアンケート用紙の前文である。

> アンケートのお願い
>
> 拝啓　貴社におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
>
> このたび，慶應義塾大学と長崎総合科学大学地域科学研究所の共同プロジェクトとして，上場および店頭公開企業約3,500社の経営者の方々にアンケートをお願いすることとなりました。アンケートの目的は、経営環境や決算行動に関する基礎資料を得ることです。　それぞれの質問に対して，最もあてはまると思われる選択肢の番号を返信用葉書にご記入の上ご返送いただければ幸いです。ご回答の内容は，プライバシーに配慮して集計し，統計処理目的以外に使用することはございません。
>
> ご多忙中誠に申し訳ございませんが、なにとぞよろしくお願い申し上げます。
>
> なお，前回の調査結果を「三田商学研究」Vol.44, No.2, pp.93-111（2001）に掲載しております。
>
> 貴社のますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。
>
> 敬具

3．経営環境に関する質問事項と調査結果

以下の各質問項目に対して、もっとも当てはまると思われる選択肢をお選びください。いずれの質問項目も主観的なものですので、経営者の方のお考えをお教えいただければ幸いです。また、質問中「他社」という言葉が含まれている場合には、同業他社または他の業種に属する企業など、「他社」という表現から連想される企業を想定してお答えください。

企業の意思決定は、企業を取り巻く経営環境から影響を受けるであろう。このため，それぞれの企業が現在どのような環境に置かれているか、また経営者がどのような環境に置かれていると考えているかを知る目的で、A01からA33（ただしA18は除く）

を設定した。これらの質問は、分析においてはいわば説明変数として扱われるものである。しかしながら、それぞれの項目毎に結果を検討することも，現在わが国企業の実態を知る上で意義のあることであろう。したがって，単純集計の結果をもとに若干の分析を行ってみたい。なお，質問中にもあるように，「他社」という言葉がある場合には，同業他社や他の業種に含まれる同規模の企業など，「他社」という言葉から連想される企業を想定して回答してもらった。つまり，質問者側で「他社」という言葉の定義付けを行うことはしなかった。これは，調査対象が広範であるために，各社に適した企業を想定することが困難であったためである。

A01） 売上高のうち，輸出部分の占める割合は，他社に比べて大きい方だと思われますか。それとも小さい方だと思われますか。

回答	社数	対全回答社数%
1.大きい	31	4.6%
2.やや大きい	54	8.1%
3.普通	73	10.9%
4.やや小さい	72	10.7%
5.小さい	379	56.6%
記入なし・その他	61	9.1%
合計	670	100.0%

A06） 材料や仕入商品を輸入に依存する割合は高い方だと思われますか。

1.高い	40	6.0%
2.やや高い	79	11.8%
3.普通	106	15.8%
4.やや低い	89	13.3%
5.低い	318	47.5%
記入なし・その他	38	5.7%
合計	670	100.0%

A01では，売上で占める輸出の割合をたずねた。また，A06では仕入れにおける輸入の割合をたずねている。これらの質問に対する回答は，為替変動や海外での市況の影響を受けやすい企業であるかどうかを判断する指標として利用できるであろう。調査対象は銀行，証券，保険業を除くすべての業種であったので輸出や輸入に依存する割合が小さいという回答が最も多かった。しかし，詳細にみると売上よりも仕入活動において海外との取引に依存する割合が高い。

A31） 生産高のうち海外生産の占める割合は他社に比べて，大きい方だと思われますか。

1.大きい	32	4.8%
2.やや大きい	49	7.3%
3.普通	83	12.4%
4.やや小さい	68	10.1%
5.小さい	360	53.7%
記入なし・その他	78	11.6%
合計	670	100.0%

A31では，海外生産の割合をたずねた。この設問は今回新たに設けたものであるが，「大きい」または「やや大きい」という回答は12.1%にとどまっている。しかし，今回の調査には，製造業以外の企業も多数含まれているので，業種毎の分析も進める必要がある。

A05） 材料や仕入商品の価格変動は大きい方だと思われますか。

1.大きい	14	2.1%
2.やや大きい	81	12.1%
3.普通	331	49.4%
4.やや小さい	131	19.6%
5.小さい	103	15.4%
記入なし・その他	10	1.5%
合計	670	100.0%

A05において、材料や仕入商品の価格変動は大きいかどうかたずねたが,「大きい」および「やや大きい」と回答した企業は合計14.2%であった。前回調査では20.1%であったので大きく減少している。デフレの進行などにより仕入価格は低下傾向で推移したのであろう。これは、A06において材料や仕入商品を輸入に依存する割合が,「高い」および「やや高い」と回答した会社の割合17.8%より小さい。このことから、材料や仕入商品を輸入に依存する割合が高い企業であっても，それほど材料や仕入商品の価格変動は大きくなかったことがわかる。

A14）貴社の製商品の販売先やサービスの提供先は次のいずれに該当しますか。

1.主に少数の得意先に販売している	204	30.4%
2.販売先、顧客層は多岐に渡る	461	68.8%
記入なし・その他	5	0.7%
合計	670	100.0%

A15）材料，商品など貴社の仕入先は次のいずれに該当しますか。

1.大部分を少数の仕入先によっている	246	36.7%
2.数量，金額とも多岐に渡っている	414	61.8%
記入なし・その他	10	1.5%
合計	670	100.0%

A14では販売先を，A15では仕入先の分布を訪ねた。「多岐にわたる」という回答が多かったが，小数の得意先，仕入先との取引を行っているという企業も30%を超えている。

A02）ここ数年間の傾向を大まかに見た時に，総資本経常利益率や売上高経常利益率などの数値は、他社に比べて高い方だと思われますか。低い方だと思われますか。

1.高い	63	9.4%
2.やや高い	97	14.5%
3.普通	184	27.5%
4.やや低い	176	26.3%
5.低い	146	21.8%
記入なし・その他	4	0.6%
合計	670	100.0%

A03）他社に比べて，総資本利益率や売上高経常利益率などの数値の時系列的な変動は大きい方だと思われますか。

1.大きい	56	8.4%
2.やや大きい	165	24.7%
3.普通	246	36.8%
4.やや小さい	130	19.5%
5.小さい	63	9.4%
記入なし・その他	4	0.6%
合計	670	100.0%

A21）ここ数年の傾向を大まかに見た時に、利益水準はどのような位置にあると思われていますか。目標とする利益水準に比べて高いと思われますか、低いと思われますか。

1.高い	15	2.2%
2.やや高い	41	6.1%
3.普通	158	23.6%
4.やや低い	253	37.8%
5.低い	199	29.7%
記入なし・その他	4	0.6%
合計	670	100.0%

A28）他社に比べて、売上高に対する損益分岐点の位置（損益分岐点比率）は高い方だと思われますか。

1.高い	62	9.3%
2.やや高い	183	27.3%
3.普通	268	40.0%
4.やや低い	111	16.6%
5.低い	38	5.7%
記入なし・その他	8	1.2%
合計	670	100.0%

今回の質問では，収益性をみるための指標をいくつか設けていた。A02では，直接他社との比較を聞いた。他社と同じぐらい（普通）という回答が最も多く27.5%であった。ついで「やや低い」26.3%，「低い」21.8%であった。「やや低い」「低い」と回答した企業の割合は合計48.1%であり，前回調査の47.7%に比べてやや増加している。一方，「高い」または「やや高い」と会とした企業は23.9%であり，前回の28%と比較して減少している。

同様の結果は，A28からも得られた。A28では，損益分岐点比率の位置を尋ねたが，やはり「やや低い」および「低い」という回答は22.3%にすぎなかった。さらに，A21において利益水準の位置を尋ねたが，目標とする利益水準に比べて，「高い」または「やや高い」という回答は8.3%（前回調査では10.6%）にとどまっており，収益性に関する認識はかなり厳しいものがあった。

A04）棚卸資産の回転期間は他社に比べて長い方だと思われますか。

1.長い	36	5.4%
2.やや長い	166	24.8%
3.普通	272	40.6%
4.やや短い	102	15.2%
5.短い	81	12.1%
記入なし・その他	13	1.9%
合計	670	100.0%

A08）売掛金の回収期間は他社に比べて長いと思われますか。

1.長い	22	3.3%
2.やや長い	137	20.4%
3.普通	362	54.0%
4.やや短い	66	9.9%
5.短い	76	11.3%
記入なし・その他	7	1.0%
合計	670	100.0%

一方，A04では棚卸資産回転期間を，A08では売掛債権の回転期間を尋ねたが，ともに「普通」であるという回答が最も高かった。このことから，収益性に関する厳しい認識は売上高利益率に起因するものであると予測される。

A27）他社に比べて，資金的な余裕は大きい方だと思われますか。

1.大きい	145	21.6%
2.やや大きい	168	25.1%
3.普通	231	34.5%
4.やや小さい	68	10.1%
5.小さい	57	8.5%
記入なし・その他	1	0.1%
合計	670	100.0%

A23）他社に比べて，自己資本比率は高い方だと思われますか。

1.高い	185	27.6%
2.やや高い	187	27.9%
3.普通	148	22.1%
4.やや低い	103	15.4%
5.低い	45	6.7%
記入なし・その他	2	0.3%
合計	670	100.0%

A07）現金売りと掛け売りの割合は次のいずれに該当しますか。

1.現金売りが多い	126	18.8%
2.ほぼ半々	35	5.2%
3.掛売りの部分が多い	502	74.9%
記入なし・その他	7	1.0%
合計	670	100.0%

安全性に関してもいくつかの質問を設けた。まず，A27では資金的な余裕の大きさをたずねた。収益性の場合と異なり，「やや小さい」「小さい」という回答は合計で18.6%に過ぎなかった。前回調査時点でも18.8%に過ぎなかったので，収益性は厳しくても資金的にはある程度余裕のある企業が多いと思われる。また，自己資本比率の割合も，「やや低い」および「低い」という回答は合計22.1%（前回は24.6%）にとどまっている。これらのことから，上場企業においては，他社に比べて安全性は高いと判断している企業が多いことがわかった。なお，現金売りと掛売りの割合は前回調査とそれほど大きな差はない。これらは，ほぼ業態によって決まるのではないだろうか。

A25）他社に比べて，売上高に対する研究開発投資の割合は高い方だと思われますか。

1.高い	28	4.2%
2.やや高い	62	9.3%
3.普通	196	29.3%
4.やや低い	144	21.5%
5.低い	207	30.9%
記入なし・その他	33	4.9%
合計	670	100.0%

A26）他社に比べて，売上高に対する販売促進費の割合は高い方だと思われますか。

1.高い	9	1.3%
2.やや高い	63	9.4%
3.普通	258	38.5%
4.やや低い	187	27.9%
5.低い	141	21.0%
記入なし・その他	12	1.8%
合計	670	100.0%

A25とA26では，研究開発と販売促進に関する対応をたずねた。研究開発投資が他社に比べて「高い」または「やや高い」と回答した割合は13.5%（前回14.3%），販売促進費が他社に比べて「高い」または「やや高い」と回答した会社は10.7%（前回15.6%）にとどまった。ともに前回より減少している。一方，研究開発費が「やや低い」または「低い」と回答した会社は合計52.4%（前回55.1%）であり，販売促進費が「やや低い」または「低い」と回答した会社は合計48.9%（前回45.8%）である。これらのことから，十分な研究開発や広告宣伝が行われていないのではないかと推測される。特に販売促進費を十分にかけることができないと考えている企業が多いのではなかろうか。

A22）他社に比べて，総資産に占める有形固定資産の割合は高い方だと思われますか。

1.高い	37	5.5%
2.やや高い	127	19.0%
3.普通	263	39.3%
4.やや低い	132	19.7%
5.低い	109	16.3%
記入なし・その他	2	0.3%
合計	670	100.0%

A18）金額的にみて，有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法は次のいずれに該当しますか。なお，定率法，定額法以外の償却方法による部分は除いてお考えください。

1.定率法のみ	324	48.4%
2.一部定額法によっている	252	37.6%
3.定額法による部分が大きい	94	14.0%
記入なし・その他	0	0.0%
合計	670	100.0%

A19) 主要生産設備の耐用年数についておたずねします。技術革新，陳腐化や不適応などを考慮した経済的耐用年数は，法定耐用年数にくらべてどの程度の割合だと思われますか。

1.半分以下	27	4.0%
2.半分くらい	98	14.6%
3. 7～8割程度	255	38.1%
4.法定耐用年数と同じくらい	259	38.7%
記入なし・その他	31	4.6%
合計	670	100.0%

設備投資関係でもいくつかの質問を行った。A22では，総資産に占める有形固定資産の割合は「普通」であるとの回答が最も多かった。前回調査では「高い」という回答が10.2%あったが，今回は5.5%とほぼ半減している点が目立つ。減価償却方法として，定率法のみの採用がもっとも多かった（A18）。前回調査対象期間内に税法上では建物の減価償却方法から定率法が除かれたために比較をすることは困難であるが，定額法の利用が増加しているのではないだろうか。またA19から，経済的耐用年数は法定耐用年数の7から8割程度と考えている企業が38.1%（前回41.4%），法定耐用年数と同程度と考えている企業が38.7%（前回34.9%）であることがわかった。逆に法定耐用年数に比べて，経済的耐用年数が半分以下という企業は18.6%（前回21.5%）であった。経済的耐用年数は長くなる傾向にある。

A10) 設備投資などの資金を借入に依存する度合いは，他社に比べて大きい方だと思われますか。

1.大きい	50	7.5%
2.やや大きい	99	14.8%
3.普通	131	19.6%
4.やや小さい	88	13.1%
5.小さい	288	43.0%
記入なし・その他	14	2.1%
合計	670	100.0%

A11) いわゆる主力銀行など特定の銀行からの借入が，借入総額に対する割合は大きい方だと思われますか。

1.大きい	82	12.3%
2.やや大きい	135	20.2%
3.普通	196	29.3%
4.やや小さい	66	9.9%
5.小さい	163	24.4%
記入なし・その他	22	3.3%
合計	670	100.0%

設備資金を借入によってまかなう割合は，「小さい」という回答が最も多く43.0%であった。この結果は資金の余裕に関する調査結果と合致する。また，主力銀行からの借入割合が，「大きい」または「やや大きい」と回答した企業は32.5%であった。前回が40.8%であったので，大きく減少している(A11)。

A12) 貴社の社長の専門分野としてもっとも近いと思われるものをひとつお選びください。

1.営業	350	52.2%
2.技術	198	29.6%
3.経理	53	7.9%
4.総務（人事・法務など）	55	8.2%
記入なし・その他	14	2.1%
合計	670	100.0%

A13）貴社の社長の出自としてもっとも近いと思われるものをひとつお選びください。

1.創業者（同族）	317	47.3%
2.社内（いわゆる生え抜き）	211	31.5%
3.外部人材	141	21.0%
記入なし・その他	1	0.1%
合計	670	100.0%

A12で社長の出自をたずねたが，営業出身が52.2%であり，技術出身が29.8%であった。経理や総務出身の社長は少ない。この傾向は前回調査時とほとんど変わらない。A13では社長の出自を尋ねている。創業者同族がもっとも多く47.3%であった。この比率は前回調査時の43.7%より増加している。これに対して外部人材が21.0%と，前回調査時の24.2%からやや減少している。新規上場企業も対象に加えているので，このような結果になったものと思われる。

A16）役員賞与の大きさが，利益額と連動する度合いは大きい方だと思われますか。

1.大きい	51	7.6%
2.やや大きい	50	7.5%
3.普通	263	39.3%
4.やや小さい	108	16.1%
5.小さい	172	25.7%
記入なし・その他	26	3.9%
合計	670	100.0%

役員賞与が利益額が連動する度合いは，他社より「やや小さい」または「小さい」と感じている企業が41.8%に上っている。逆に，「大きい」「やや大きい」と考えている企業は15.1%にすぎない。

A17）大規模な設備投資の効果が，当初予想された効果より大きく異なることがありますか。

1.概ね予想された効果が得られる	439	65.5%
2.予想された効果と大きくずれることも多い	188	28.1%
記入なし・その他	43	6.4%
合計	670	100.0%

A20）大規模な設備投資の効果が現れるまでの期間は，他社に比べて長い方だと思われますか。

1.長い	15	2.2%
2.やや長い	95	14.2%
3.普通	386	57.6%
4.やや短い	82	12.2%
5.短い	52	7.8%
記入なし・その他	40	6.0%
合計	670	100.0%

大規模な設備投資については，65.5%の企業が「おおむね予想された効果が得られる」と回答している。また，設備投資の効果が現れるまでの期間の長さも他社並みと考えている企業が最も多い。

A24）貴社の主要製商品やサービスの付加価値率は，他社に比べて高い方だと思われますか。

1.高い	69	10.3%
2.やや高い	174	26.0%
3.普通	296	44.2%
4.やや低い	97	14.5%
5.低い	30	4.5%
記入なし・その他	4	0.6%
合計	670	100.0%

主要製商品の付加価値については，36.3%の企業が「高い」または「やや高い」と回答している。逆に，「やや低い」または「低い」と回答した企業は19%であり，前回の26.5%に比べ大きく減少している。

A29）貴社の主要製商品・事業分野の市場は、次のいずれにもっとも該当すると思われますか。

1.成熟期	469	70.0%
2.市場拡大期	171	25.5%
3.萌芽的な時期	20	3.0%
記入なし・その他	10	1.5%
合計	670	100.0%

A30）貴社の主要製商品・事業分野の市場集中度（概ね上位８社程度の市場占有率合計の値）は高い方だと思われますか。低い方だと思われますか。

1.高い	197	29.4%
2.やや高い	209	31.2%
3.普通	128	19.1%
4.やや低い	66	9.9%
5.低い	64	9.6%
記入なし・その他	6	0.9%
合計	670	100.0%

A09）貴社の多角化の度合いは次のいずれに該当すると思われますか。

1.多角化の度合いは大きい	69	10.3%
2.今後多角化を進めたい	294	43.9%
3.多角化の必要はない	290	43.3%
記入なし・その他	17	2.5%
合計	670	100.0%

A29では，市場の成熟度を訪ねた。70%の企業が市場はすでに成熟期にあると判断している。さらに，市場集中度が高いと考えている企業も29.4%であり，主要製商品市場の寡占も進んでいると考えている企業が多い。他方，「多角化の必要はない」という回答も43.3%であり，前回調査時の37.3%よりも増加しており、多角化戦略の見直し（事業集中戦略への転換）も進んでいる。

A32）他社に比べて，保有する有価証券の割合は高い方だと思われますか。

1.高い	28	4.2%
2.やや高い	73	10.9%
3.普通	181	27.0%
4.やや低い	123	18.4%
5.低い	262	39.1%
記入なし・その他	3	0.4%
合計	670	100.0%

A33）財務リスクをヘッジする目的で金融取引を行う割合は，他社に比べて，大きい方だと思われますか。

1.大きい	6	0.9%
2.やや大きい	24	3.6%
3.普通	164	24.5%
4.やや小さい	118	17.6%
5.小さい	335	50.0%
記入なし・その他	23	3.4%
合計	670	100.0%

A32およびA33も今回新たに設けた設問である。保有する有価証券の割合は，「低い」と考えている企業が最も多く39.1%であった。また，財務リスクをヘッジする目的で金融取引を行う割合が「高い」または「やや高い」と感じている企業も4.5%にとどまっている。

以上、主に経営環境に関する調査の単純集計を元に得られる知見を述べてみた。

４．環境マネジメントに関する質問事項と調査結果

経営者や会計担当者の方の環境負荷削減対策や環境マネジメントに関するお考えをおたずねします。

B01）他社に比べて、環境負荷削減対策（環境マネ

ジメントシステムの構築や環境に優しい製品の製造等）は進んでいると思われますか。

1.進んでいる	71	10.6%
2.やや進んでいる	212	31.6%
3.やや遅れている	253	37.8%
4.遅れている	107	16.0%
記入なし・その他	27	4.0%
合計	670	100.0%

「環境負荷削減対策は他社に比べて，（やや）進んでいる」と考える企業は4割強，5割強は「他社に比べて，（やや）遅れている」と考えている。半々でないのは，一握りの先進企業を「他社」に置いている，あるいは日本的謙遜等が見えるが，環境負荷削減対策の推進を求める前向きな姿勢の現れと考えたい。

B02）設備投資決定に環境負荷削減対策をどの程度勘案しますか。

1.大いに勘案する	33	4.9%
2.かなり勘案する	182	27.2%
3.少しは勘案する	298	44.5%
4.殆ど勘案しない	92	13.7%
5.全く勘案しない	33	4.9%
記入なし・その他	32	4.8%
合計	670	100.0%

B03）製品製造原価や一般管理費を上昇させることになっても，環境保全や改善投資を行いますか。

1.行っている	139	20.7%
2.行いたい	355	53.0%
3.行っていない	150	22.4%
記入なし・その他	26	3.9%
合計	670	100.0%

「設備投資決定に環境負荷削減対策を“大いに”あるいは“かなり”勘案する」企業が3割ある。さらに「製品製造原価や一般管理費を上昇させることになっても，環境保全や改善投資を実際に行っている」企業は2割を超えている。とくに後者の数字は明らかに前回の調査結果より増えており，その意味を考えると小さくない。

B04）環境対策を怠っている企業に対する政府の罰則が法令化されたらその影響は大きいと思われますか。

1.大いに影響する	42	6.3%
2.かなり影響する	181	27.0%
3.少しは影響する	273	40.7%
4.殆ど影響しない	138	20.6%
5.全く影響しない	42	6.3%
記入なし・その他	15	2.2%
合計	670	100.0%

「環境対策を怠っている企業に対する政府の罰則が法令化されたらその影響は“大いに”あるいは“かなり”大きい」と考えている企業が3割強，逆に「“殆ど”あるいは“全く”影響しない」と考えている企業が3割近い。これは前回の調査結果より，影響しない方に移行していることは興味深い。

B05）社会貢献や環境対策に優れた企業の株式等でポートフォリオを組んだファンド（いわゆる「SRIファンド」や「環境ファンド」）に貴社の株式が組み込まれるか否かに関心がありますか。

1.大いに関心がある	14	2.1%
2.関心がある	172	25.7%
3.あまり関心がない	380	56.7%
4.全く関心がない	80	11.9%
記入なし・その他	24	3.6%
合計	670	100.0%

「環境対策に優れた企業の株式等でポートフォリオを組んだファンド（いわゆる「環境ファンド」）に自社の株式が組み込まれるか否かに関心がある」企業は3割弱に上る。これは，一部上場企業のみならず，広く新興市場公開企業を含めての数値である。

B06）貴社にはISO14001（環境ISO）などの環境マネジメントの認証取得事業所がありますか。

1.すべての事業所が取得済みである	131	19.6%
2.既に取得した事業所等がある	181	27.0%
3.具体的に準備している事業所等がある	57	8.5%
4.取得のための学習過程にある	89	13.3%
5.当面，取得する予定は無い	197	29.4%
記入なし・その他	15	2.2%
合計	670	100.0%

B07）貴社製品の中にISO14021あるいはISO14024等の環境ラベルのついた製品はありますか。

1.ある	58	8.7%
2.ない	567	84.6%
記入なし・その他	45	6.7%
合計	670	100.0%

B08）取引先企業へ環境負荷に対する対策の要求や確認をすることがありますか。

1.すべての取引先に環境ISOの取得や有害物質不使用保証書の提出などを要求，確認している	17	2.5%
2.取引先に環境ISOの取得や有害物質不使用保証書の提出などを要求，確認することがある	174	26.0%
3.取引先に環境ISOの取得や有害物質不使用保証書の提出などの要求や確認を検討している	106	15.8%
4.当面，環境負荷対策に対し取引先への要求や確認は予定していない。	342	51.0%
記入なし・その他	31	4.6%
合計	670	100.0%

B09）取引先企業から環境負荷に対する対策の要求や確認を求められることがありますか。

1.主要な取引先から環境ISOの取得や有害物質不使用保証書の提出などを確認、要求されている	84	12.5%
2.取引先から環境ISOの取得や有害物質不使用保証書の提出などを確認，要求されることがある	278	41.5%
3.環境負荷対策に対し取引先からなんらの要求や確認されることはない。	277	41.3%
記入なし・その他	31	4.6%
合計	670	100.0%

環境ISOなどの認証をすでにすべてあるいは一部の事業所で取得した企業および具体的に取得準備中の企業があわせて6割に迫り，環境ラベルのついた製品を持つ企業が1割弱ある。日本では，証券市場で資本を調達しており，その必要のある企業は，環境ISO認証取得はほぼあたりまえになったという感がある。

それを踏まえて，取引先との関係で見ると，環境負荷対策への要求を行なっている企業が3割，検討中の企業を含めると4.5割の企業が取引先に対して環境負荷対策を求めており，一方，すでに対策確認を要求されている企業が5割強に上る。この2問は今回初出の質問項目なので3年前と比較はできないが，確実に増えていることは想像に難くない。

B10）株主や投資家（機関投資家，アナリストを含む）から，貴社がISO14001等を取得しているか否か，ISO14021等に取り組んでいるか

否かについて質問されますか。

1.必ず質問される	4	0.6%
2.時々質問される	156	23.3%
3.あまり質問されない	314	46.9%
4.全く質問されたことがない	185	27.6%
記入なし・その他	11	1.6%
合計	670	100.0%

「株主や投資家（機関投資家，アナリストを含む）から、環境ISOへの取組みについて全く質問されたことがない」企業は3割弱，「当面ISO14001認証取得の予定が無い」企業数の方が若干上回る。企業より、投資家の方が同等あるいはそれ以上に環境ISOには関心があることを推測させる結果といえるだろう。

B11）環境負荷削減対策をすることが結果として将来の収益力や成長性にプラスの影響を及ぼすと思われますか。その際に，将来とはどの程度の先を想定していますか（年数を記入してください)。

1年くらい先を想定すると	9	1.3%
2年くらい先を想定すると	36	5.4%
3年くらい先を想定すると	166	24.8%
4年くらい先を想定すると	21	3.1%
5年くらい先を想定すると	172	25.7%
5～10年の間の先を想定すると	159	23.7%
10年くらい先を想定すると	12	1.8%
10年を越えた将来を想定すると	31	4.6%
記入なし・その他	64	9.6%
合計	670	100.0%

1.大いに影響する	27	4.0%
2.かなり影響する	144	21.5%
3.少しは影響する	329	49.1%
4.殆ど影響しない	117	17.5%
5.全く影響しない	30	4.5%
記入なし・その他	23	3.4%
合計	670	100.0%

B12）プラスの影響を及ぼすとしたら，その理由についてお答えください。

①環境対策をとらないと罰金支払，浄化責任の発生，営業停止処分等の法的制裁を受ける，あるいは社会的イメージの悪化が売上減少や企業活動の障害となるので，環境対策によりこれらのマイナスの影響を防止することができる。

1.大いに影響する	140	20.9%
2.かなり影響する	174	26.0%
3.少しは影響する	145	21.6%
4.殆ど影響しない	43	6.4%
5.全く影響しない	8	1.2%
記入なし・その他	160	23.9%
合計	670	100.0%

②環境対策が資源の節約をもたらし，結果として製造コストの削減をもたらす。

1.大いに影響する	26	3.9%
2.かなり影響する	95	14.2%
3.少しは影響する	207	30.9%
4.殆ど影響しない	124	18.5%
5.全く影響しない	32	4.8%
記入なし・その他	186	27.8%
合計	670	100.0%

③環境対策を十分にしている会社の製品（環境マーク付きの製品など）への消費者の選好。

1.大いに影響する	59	8.8%
2.かなり影響する	147	21.9%

3.少しは影響する	200	29.9%
4.殆ど影響しない	77	11.5%
5.全く影響しない	15	2.2%
記入なし・その他	172	25.7%
合計	670	100.0%

④環境対策に注意を払う経営者は長期的な成長をもたらす戦略的判断ができる可能性が高い。

1.大いに影響する	28	4.2%
2.かなり影響する	120	17.9%
3.少しは影響する	214	31.9%
4.殆ど影響しない	96	14.3%
5.全く影響しない	23	3.4%
記入なし・その他	189	28.2%
合計	670	100.0%

⑤環境対策を十分にしている会社に優秀な人材が集まる。

1.大いに影響する	7	1.0%
2.かなり影響する	51	7.6%
3.少しは影響する	245	36.6%
4.殆ど影響しない	139	20.7%
5.全く影響しない	30	4.5%
記入なし・その他	198	29.6%
合計	670	100.0%

⑥環境対策を十分にしている会社に個人投資家が好んで投資するので，企業の資本調達コストが低下する。

1.大いに影響する	8	1.2%
2.かなり影響する	60	9.0%
3.少しは影響する	247	36.9%
4.殆ど影響しない	152	22.7%
5.全く影響しない	24	3.6%
記入なし・その他	179	26.7%
合計	670	100.0%

⑦①～⑥の要因のうち，とくに影響があるものはどれでしょうか。影響の大きい順に3つまで番号をお書きください。

①マイナス影響の防止	440	65.7%
②製造コスト減少	273	40.7%
③消費者選好	395	59.0%
④経営者の戦略的判断	223	33.3%
⑤優秀な人材確保	101	15.1%
⑥資本調達コスト低下	143	21.3%
記入なし	123	18.4%
合計	670	100.0%

3位までを合計すると，プラスと考える最大の理由は，「環境対策をとらないと，罰金支払，浄化責任の発生，営業停止処分等の法的制裁を受ける。あるいは社会的イメージの悪化が売上減少や企業活動の障害となるので，環境対策によりこれらのマイナスの影響を防止することができる」で，6割以上の企業がこれらの影響が大きいと考えている。一方でB04）によると，「環境対策を怠っている企業に対する政府の罰則が法令化されたらその影響は“大いに”あるいは“かなり”大きい」と考えている企業は3割強である。

次いで「環境対策を十分にしている会社の製品（たとえば，環境マーク付きの製品）を消費者は好んで購入しようとするので，売上が伸びるから」と考えている企業が多い。前述の法的制裁を越える社会的イメージの部分は消費者と密接に結びついている。消費者の意識が企業行動を左右する部分は小さくない。

また，4割の企業が「環境対策が資源の節約をもたらし，結果として製造コストの削減をもたらす」と挙げていることも注目に値する。

B13）現状では，環境負荷削減対策コストが莫大と

なり，企業の収益力や成長性にマイナスの影響があると思われますか。

1.大いに影響する	22	3.3%
2.かなり影響する	166	24.8%
3.少しは影響する	330	49.3%
4.殆ど影響しない	102	15.2%
5.全く影響しない	23	3.4%
記入なし・その他	27	4.0%
合計	670	100.0%

「環境負荷削減対策をすることは，現状ではコストが莫大となり，企業の収益力や成長性に“大いに”あるいは“かなり”マイナスの影響がある」と考える企業が3割近くあり，「環境負荷削減対策をすることが結果として将来の収益力や成長性に“大いに”あるいは“かなり”プラスの影響を及ぼす」と考える企業とほぼ同じと言う結果となった。

B14）環境負荷について何を行ったのかを説明する情報は，投資家に開示する必要があると思われますか。

1.大いに必要	54	8.1%
2.かなり必要	335	50.0%
3.あまり必要でない	238	35.5%
4.不要	17	2.5%
記入なし・その他	26	3.9%
合計	670	100.0%

B15）貴社が環境負荷削減対策のために支出したコストの情報を，投資家に開示する必要があると思われますか。

1.大いに必要	41	6.1%
2.かなり必要	244	36.4%
3.あまり必要でない	337	50.3%
4.不要	19	2.8%
記入なし・その他	29	4.3%
合計	670	100.0%

B16）貴社の環境負荷削減効果（地球温暖化物質や公害物質等の排出量の削減）の情報は，投資家に開示する必要があると思われますか。

1.大いに必要	37	5.5%
2.かなり必要	279	41.6%
3.あまり必要でない	296	44.2%
4.不要	26	3.9%
記入なし・その他	32	4.8%
合計	670	100.0%

B17）貴社が環境負荷削減対策に伴って生じる収益力の向上（たとえばエネルギー消費量の削減，原材料等の資源の節約に伴う製造コストの低減）に関する情報の，投資家への開示は必要だと思われますか。

1.大いに必要	41	6.1%
2.かなり必要	247	36.9%
3.あまり必要でない	328	49.0%
4.不要	25	3.7%
記入なし・その他	29	4.3%
合計	670	100.0%

環境対策を投資家へ開示する意欲に関する設問である。①環境負荷について何を行ったのかを説明する情報（B14）に関しては6割近くが「投資家に開示する必要が“大いに”あるいは“かなり”ある」と考えているが，②環境負荷削減対策のために支出したコストの情報（B15）③環境負荷削減効果（地球温暖化物質や公害物質等の排出量の削減）の情報（B16）④環境負荷削減対策に伴って生じる収益力の向上（たとえばエネルギー消費量の削減，原材料等の資源の節約に伴う製造コストの低減）に関する情報（B17）はそれぞれ，「投資家に開示する必要

が“大いに”あるいは“かなり”ある」と考える企業がどれも4割強であった。

B18) 環境問題への取り組む姿勢の開示はどうあるべきだと思われますか。

1. 営業報告書等で開示を強制すべきである	38	5.7%
2. 株主通信，ホームページや広告宣伝等のIR（インベスター・リレーションズ）活動による自発的な方法で行うべき	576	86.0%
3. 開示しなくてよい	31	4.6%
記入なし・その他	25	3.7%
合計	670	100.0%

環境問題への取り組む姿勢の開示は「営業報告書等で開示を強制すべきである」と考える企業は1割に満たない。ほとんどが，「株主通信，ホームページや広告宣伝等のIR活動による自発的な方法で行うべき」と考えている。

B19) 貴社は環境報告書を一般に開示していますか。

1.1998年度以前から開示している	19	2.8%
2.1999年度から	13	1.9%
3.2000年度から	24	3.6%
4.2001年度から	28	4.2%
5.2002年度から	20	3.0%
6.2003年度から（予定）	11	1.6%
7.サイトレポートのみ開示している	16	2.4%
8.開示していない	508	75.8%
記入なし・その他	31	4.6%
合計	670	100.0%

強制開示ではない「環境報告書」を一般に開示している企業は，2003年度の計画およびサイトレポートも含めて2割となった。3年前の調査と比較して確実に増加している。

B20) 貴社は環境会計を実施しておられますか。

1.1998年度以前から実施している	9	1.3%
2.1999年度から	7	1.0%
3.2000年度から	19	2.8%
4.2001年度から	14	2.1%
5.2002年度から	19	2.8%
6.2003年度から（予定）	14	2.1%
7.実施していない	564	84.2%
記入なし・その他	24	3.6%
合計	670	100.0%

「環境会計」を実施している企業は環境報告書を開示している企業の半数を超えた。これも，前回と比較して大幅なのびである。いずれ近いうちに環境報告書の大半に環境会計が盛り込まれる可能性は非常に高い。

B21) 労働環境などの条件に関する国際基準（OHSAS18001など）に関心がおありですか。

1.認証を取得している	2	0.3%
2.かなり関心がある	128	19.1%
3.あまり関心が無い	241	36.0%
4.よく知らない	269	40.1%
記入なし・その他	30	4.5%
合計	670	100.0%

環境の次に来る国際認証基準といわれる労働環境問題に関心を寄せる企業が2割ある。これも前回と比較すると確実に増加している。

5．決算行動に関する質問事項と調査結果

経営者や会計担当者の方の決算行動に関するお考えをおたずねします。なお，決算行動とは，(1) 会

計方針や会計代替案の選択，(2) ディスクロージャーや IR の方法の選択を示す用語として用います。

質問の C01と C02は決算行動に関する決定主体と決定時点に関する質問，C04から C11は企業の決算行動に与えるかもしれないアカウンティング・ポリシーや財務上の要請に関する質問項目，C03と C15は、企業の決算行動に与えるかもしれない企業や社長の出自、監査人に関する質問項目，C12から C14は，開示の状況に関する質問項目，C16は経営目標指標に関する質問項目，そして，C17は，視点を変えて，最近の一連の会計基準の新設・変更が，どの程度、経営方法・方針の変更をもたらすかを質問したものである。

C01) 重要な会計方針や会計代替案の選択は、どこで（あるいは誰によって）決定されることが多いですか。次の中から最もあてはまると思われるものをお選びください。

1.社長の発案にもとづき取締役会で承認される	33	4.9%
2.経理担当取締役の発案に基づき取締役会で承認される	229	34.2%
3.経理部門で発案し，取締役会で追認される	301	44.9%
4.経理担当取締役や経理部門の裁量で決定される	103	15.4%
記入なし・その他	4	0.6%
合計	670	100.0%

過半数の企業が，経理部門の主導によって重要な会計方針や会計代替案の選択決定を行っている。

C02) 重要な会計方針や会計手続の変更はいつ決定されることが多いですか。次の中からひとつお選びください。

1.会計期間の始まる以前	305	45.5%
2.上半期中	171	25.5%
3.中間決算時	92	13.7%
4.期末直前	50	7.5%
5.期末決算時（期末後）	38	5.7%
記入なし・その他	14	2.1%
合計	670	100.0%

重要な会計方針や会計手続の変更を会計期間の開始前に決定するものが45%，85%の企業が中間決算時までに決定するが，決算操作の可能性が高くなる期末直前あるいは期末決算時に決定するものが，10%を超えていることは注目される。

C03) 重要な会計方針や会計手続の変更にあたって，監査人の意見が与える影響は大きいと思われますか。

1.かなり大きい	357	53.3%
2.やや大きい	229	34.2%
3.少しある	80	11.9%
4.全く無い	2	0.3%
記入なし・その他	2	0.3%
合計	670	100.0%

重要な会計方針や会計手続の変更にあたって，監査人の意見が与える影響が大きいことがわかる。監査人の姿勢，公認会計士・監査法人や協会の姿勢が一国の会計慣行に対して与える大きさが判り，一国の会計慣行が単に会計基準の設定の問題だけでなく，これら会計プロフェッションとして従事する者の姿勢・規律に影響されることに注目すべきである。

C04) 重要な会計方針や会計手続の選択や変更にあたって，保守的な態度を考慮する度合いは大きいと思われますか。

1.かなり大きい	102	15.2%
2.やや大きい	274	40.9%
3.少しある	244	36.4%

4.全く無い	45	6.7%
記入なし・その他	5	0.7%
合計	670	100.0%

C05) 重要な会計方針や会計手続の選択や変更にあたって費用と収益の対応を考慮する度合いは大きいと思われますか。

1.かなり大きい	133	19.9%
2.やや大きい	293	43.7%
3.少しある	223	33.3%
4.全く無い	17	2.5%
記入なし・その他	4	0.6%
合計	670	100.0%

C06) 重要な会計方針や会計手続の選択や変更にあたって，より簡単な決算手続（決算コスト低減）となるかどうか考慮する度合いは大きいと思われますか。

1.かなり大きい	68	10.1%
2.やや大きい	229	34.2%
3.少しある	333	49.7%
4.全く無い	39	5.8%
記入なし・その他	1	0.1%
合計	670	100.0%

C07) 重要な会計方針や会計手続の選択や変更にあたって、他社との比較可能性（同一方法）を考慮する度合いは大きいと思われますか。

1.かなり大きい	65	9.7%
2.やや大きい	194	29.0%
3.少しある	331	49.4%
4.全く無い	78	11.6%
記入なし・その他	2	0.3%
合計	670	100.0%

C04からC06は，重要な会計方針や会計手続の選択や変更にあたって考慮されると考えられてきた典型的なアカウンティング・ポリシーに関する質問である。その結果、保守主義，費用・収益対応、より簡単な決算手続の選好（決算コスト低減），他社との比較可能性をいずれも約9割の企業が考慮していることが判る。とくに、費用収益対応は6割超，保守主義は5割超の企業がかなりあるいはやや大きく考慮していることが判った。

C08) 重要な会計方針や会計手続の選択や変更にあたり，税金支出節約を考慮する度合いは大きいと思われますか。

1.かなり大きい	100	14.9%
2.やや大きい	221	33.0%
3.少しある	296	44.2%
4.全く無い	50	7.5%
記入なし・その他	3	0.4%
合計	670	100.0%

C09) 利益等の大きな変動を避けることが，重要な会計方針や会計手続の選択や変更の要因となる度合いは大きいと思われますか。

1.かなり大きい	67	10.0%
2.やや大きい	217	32.4%
3.少しある	313	46.7%
4.全く無い	65	9.7%
記入なし・その他	8	1.2%
合計	670	100.0%

C10) 重要な会計方針や会計手続の選択や変更にあたって，社債格付に与える影響を考慮する度合いは大きいと思われますか。

1.かなり大きい	17	2.5%
2.やや大きい	98	14.6%

3.少しある	277	41.3%
4.全く無い	235	35.1%
記入なし・その他	43	6.4%
合計	670	100.0%

C08〜C10は，財務政策・財務上の要請に関する質問で，節税，利益平準化，社債格付への影響をどの程度考慮するかという質問である。節税，利益平準化を9割の企業が，社債格付への影響を6割の企業が考慮していた。社債格付への影響が節税，利益平準化よりも低いのは，回答企業のなかには社債を発行していない企業も含まれているからと思われる。

C11）他社に比べて貴社の決算行動は独自性が強いと思われますか。

1.かなり独自である	33	4.9%
2.やや独自な面がある	193	28.8%
3.他社との類似性が大きい	436	65.1%
記入なし・その他	8	1.2%
合計	670	100.0%

C11は，他社に比べて決算が独自か，あるいは他社との横並びかという質問である。横並びと回答した企業が6割を超えたのは，C03の監査人の影響を考慮すると興味深い。

C12）他社と比べて貴社のIR活動は活発な方だと思われますか。

1.かなり活発である	34	5.1%
2.活発である	105	15.7%
3.同程度である	338	50.4%
4.あまり活発な方ではない	193	28.8%
記入なし・その他	0	0.0%
合計	670	100.0%

同程度から不活発に偏るのは，前問に見られた傾向と同様である。

C13）インターネット（Webページ）を使った財務情報の開示状況は次のいずれに該当しますか。

1.積極的に開示している	563	84.0%
2.現在検討中である	70	10.4%
3.今後検討していきたい	33	4.9%
記入なし・その他	4	0.6%
合計	670	100.0%

これは，前回と比較して飛躍的に積極開示に移行した結果となった。前問と比較すると，財務情報のネット開示をしたくらいでは，とてもIR活動が「人並み」とは言えない，という認識に集約されよう。

C14）XBRL（eXtensible Business Reporting Language）の利用について該当するものをお選びください。

1. 外部報告での利用を考えている	45	6.7%
2. 業務活動での利用も考えている	26	3.9%
3. 現在のところ利用を考えていない	536	80.0%
記入なし・その他	63	9.4%
合計	670	100.0%

外部報告，業務活動あわせてXBRLの利用を考えている企業は1割に過ぎない。回答企業の中には情報・通信業に属するものが数多く含まれるので，業種との関連性が興味深い。

C15）次の事柄のうち，貴社の決算行動に影響を及ぼしていると思われるものがありましたら，該当欄に○印をご記入ください。数に制限はありません。

1.創業地や創業からの経過年数	41	6.1%
2.社長の専門分野や出自	61	9.1%
3.企業集団や系列としての風土	239	35.7%
4.賃金交渉に与える影響	38	5.7%
合計	670	100.0%

3分の1が企業集団や系列としての風土が決算行動に影響を及ぼすと答えており，他を引き離している。C17①に見られるように，連結会計情報重視の会計基準変更の影響も考えられよう。

C16）次の財務数値の中で，貴社の経営目標として数値を設定しているものがありましたら，該当欄に○印をおつけください。数に制限はありません。

1.売上高	518	77.3%
2.経常利益	554	82.7%
3.当期純利益	444	66.3%
4.ROA（総資本利益率）	184	27.5%
5.ROE（株主資本利益率）	291	43.4%
6.連結売上高	346	51.6%
7.連結経常利益	366	54.6%
8.連結当期純利益	312	46.6%
9.連結 ROA	104	15.5%
10.連結 ROE	181	27.0%
11.フリーキャッシュフロー	205	30.6%
12.EVA®	33	4.9%
13.その他	59	8.8%
合計	670	100.0%

連結決算を行っていない企業があるので，連結の数値が個別の数値を下回っているが，共通して言えるのは，損益項目の収益指標としては経常利益が当期純利益や売上高にまさり，フリーキャッシュフローを目標とする企業も3割ある。ROA より ROE を目標とする企業が多いことも特筆すべきであろう。

C17）最近の一連の会計基準の新設・変更は企業経営に変化をもたらすといわれています。貴社では，以下の会計基準の新設・変更で，どの程度，経営方法・方針が変わりますか。また，大きく変化する場合，お差支えなければ，何が変わるか右の欄に一言お書きください。

①連結会計情報重視

1.変わらない	164	24.5%
2.あまり変わらない	170	25.4%
3.少し変わる	152	22.7%
4.大きく変わる	90	13.4%
記入なし・その他	94	14.0%
合計	670	100.0%

変化するものとして書き込まれた内容を整理すると，子会社管理などグループ経営の強化（を挙げた企業40社）に集約される。

②退職給付債務の測定

1.変わらない	113	16.9%
2.あまり変わらない	175	26.1%
3.少し変わる	160	23.9%
4.大きく変わる	132	19.7%
記入なし・その他	90	13.4%
合計	670	100.0%

積立不足が損益に影響することを問題にする企業が多くその結果，「退職金・年金制度の見直し」を挙げた企業が50社，とくに，「厚生年金基金の代行部分返上」を検討あるいは既に返上した企業が11社あり，前回の調査時より実際に影響が大きく出ているものと考えられる。

③有価証券等の時価評価

1.変わらない	134	20.0%
2.あまり変わらない	197	29.4%
3.少し変わる	183	27.3%
4.大きく変わる	72	10.7%
記入なし・その他	84	12.5%
合計	670	100.0%

変化するものとして書き込まれた内容を整理すると，「保有有価証券の選別」(23社)，「持合株の整理解消」(14社) が多く挙げられた内容である。保有株式の見直しではキャピタルゲイン追求から政策的有価証券に限定する傾向がみられる。

④固定資産等の減損

1.変わらない	73	10.9%
2.あまり変わらない	156	23.3%
3.少し変わる	220	32.8%
4.大きく変わる	136	20.3%
記入なし・その他	85	12.7%
合計	670	100.0%

変化するものとして書き込まれた内容を整理すると，「遊休資産不良資産の処分」(18社)，「資産や部門の見直し」(16社) が多く挙げられた内容である。一方，影響は大きくなりそうだが，時価評価基準がどうなるのか戸惑いを感じている企業も少なくない。

⑤研究開発費の発生時全額費用処理

1.変わらない	232	34.6%
2.あまり変わらない	215	32.1%
3.少し変わる	100	14.9%
4.大きく変わる	17	2.5%
記入なし・その他	106	15.8%
合計	670	100.0%

すでに発生時全額費用処理している企業が多い。変化を取り上げた企業は少ないが，とくに節税効果などで「研究開発投資にプラス」と挙げた企業が7社あり，研究開発型企業には順風となっているようである。

⑥キャッシュフロー重視

1.変わらない	132	19.7%
2.あまり変わらない	230	34.3%
3.少し変わる	180	26.9%
4.大きく変わる	43	6.4%
記入なし・その他	85	12.7%
合計	670	100.0%

「在庫の圧縮や債権の回収」(10社)，「有利子負債削減」(4社) の他に「投資判断」を挙げた企業が6社あった。

⑦四半期報告書の作成

1.変わらない	96	14.3%
2.あまり変わらない	167	24.9%
3.少し変わる	216	32.2%
4.大きく変わる	111	16.6%
記入なし・その他	80	11.9%
合計	670	100.0%

「人員やコスト面から事務負担の増大」を挙げた企業が34社ある。「スピード経営」に集約されるプラス面を挙げた企業が10社ある一方，視点が短期的となり中長期の投資にはマイナスと挙げた企業が5社あった。また，3社から業界独自の問題が挙げられている。また，8社は「連結管理の強化」を挙げた。

C17は，最近の一連の会計基準の新設・変更が，どの程度，経営方法・方針の変更をもたらすかを質問したものである。番号ではなく，直接記述回答が

多かったために，その他が多い集計結果となっている。固定資産の減損の影響が最も大きく，５割を超える企業の経営に影響を与えるという回答であった。前回最も影響が大きいとされた退職給付に関しては，すでに2003年時点では対応済みという企業が増えたものと考えられる。また，四半期報告書の作成にも５割近い企業が影響を受けると回答した。研究開発費の発生時全額費用性資産処理の強制は，多くの会社がそのような会計処理をこれまでも行なっており，影響があるとする回答は20％以下であった。

ご協力ありがとうございました。

長崎総合科学大学地域科学研究所　渡瀬一紀
慶應義塾大学理工学部管理工学科　高橋正子
慶應義塾大学商学部　黒川行治

6．おわりに

今回の報告は資料としての単純集計結果であるが，これだけでも財務会計制度の変革期あるいは環境問題への関心が急速に高まっている最近の企業経営者の経営環境，決算行動，環境会計への意識を推し量ることができ大変興味深い。一部前回調査との違いにも触れたが，当然のことながら，前回調査と今回調査では回答企業は異なる。前回調査との詳細な比較検討の結果は改めて報告する予定である。さらに今後は，ここで得られた回答結果を説明変数あるいは被説明変数とする統計的解析を進める予定である。なお，本調査の実施においては平成15年度科学研究費補助金（一般（2）14580485）の助成を受けるとともに，長崎総合科学大学地域科学研究所の協力を仰いだ。併せて感謝を申し述べたい。

高橋正子（慶應義塾大学理工学部管理工学科）
渡瀬一紀（長崎総合科学大学工学部経営システム工学科）